
『2022年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 明石 衛）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1 頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高		3 頁
3. 2022年度の一般勘定資産の運用状況		4 頁
4. 貸借対照表		10 頁
5. 損益計算書		16 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）		18 頁
7. 株主資本等変動計算書		20 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況		21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率		22 頁
10. 2022年度特別勘定の状況		23 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況		24 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	496,071	118.5	549,672	110.8
個人年金保険	402,319	90.9	414,813	103.1
合計	898,391	104.3	964,485	107.4
うち医療保障・生前給付保障等	3,064	193.8	5,397	176.1

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	60,200	113.8	94,886	157.6
個人年金保険	57,737	234.3	125,860	218.0
合計	117,938	152.1	220,747	187.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,384	88.9	2,320	167.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	827	112.8	6,037,397	117.1	910	110.0	6,649,740	110.1
個人年金保険	731	88.3	3,797,030	91.1	771	105.5	3,962,170	104.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	81	117.1	609,396	117.4	609,396	-	188	231.6	1,218,704	200.0	1,218,704	-
個人年金保険	101	176.7	450,050	206.2	450,050	-	249	245.2	1,302,807	289.5	1,302,807	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	910	6,649,740	-	-	-	-	910	6,649,740
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	771	3,962,170	-	-	771	3,962,170
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

①運用環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍からの持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、そのペースは緩やかなものに留まりました。海外経済につきましては、世界的なインフレの高騰により、中央銀行が金融引き締めを加速させる中で、大きく減速となりました。年度末には、急速な金利上昇といった金融市場の環境変化を受けて米欧の銀行部門で経営破綻・経営不安が発生し、世界的に金融不安が拡大しました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大したこと、上昇しました。一方で年明け以降は、海外各国の中央銀行による大幅な金融引き締めを背景に米欧の金融不安が拡大し、国債利回りは低下しました。

10年国債利回り	年度始 0.210%	→	年度末 0.320%
----------	------------	---	------------

<米国金利・為替>

米国では物価上昇を沈静化させるため中央銀行が歴史的な速度で利上げを実施したことを受け、10年米国債利回りは一時4%を超えたものの、年後半には景気鈍化懸念から上げ幅を縮めました。ドル円は、日本銀行が金融緩和政策を継続したこともあり、一時32年ぶりとなる150円を超える水準まで上昇しました。

10年米国債利回り	年度始 2.338%	→	年度末 3.468%
円／ドルレート	年度始 122.39	→	年度末 133.53

<豪州金利・為替>

豪州では物価上昇に対する中央銀行の利上げペースが相対的に緩やかだったこと等から、10年豪国債利回りの上昇幅は米国対比で限定的となりました。豪ドル円は、豪中銀の利上げを受けて前半に上昇したものの、12月に日銀が金融緩和政策の一部修正を行ったことで水準を切り下げ、年度末にかけて90円を挟んでもみ合って推移しました。

10年豪国債利回り	年度始 2.840%	→	年度末 3.297%
円／豪ドルレート	年度始 92.00	→	年度末 89.69

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 308,908百万円、利息及び配当金等収入 175,743百万円、有価証券売却益 22,488百万円等により 507,560百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 127,625百万円、金融派生商品費用 23,158百万円、金銭の信託運用損 2,256百万円等により 155,272百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,051,750	11.7	749,050	9.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	16,006	0.2	21,550	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,074,756	11.9	904,519	11.3
有価証券	6,394,899	71.0	6,060,001	76.0
公社債	1,663,559	18.5	1,833,660	23.0
株式	-	-	-	-
外国証券	4,559,118	50.6	4,114,497	51.6
公社債	4,559,118	50.6	4,114,497	51.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	172,221	1.9	111,843	1.4
貸付金	-	-	-	-
不動産	795	0.0	737	0.0
繰延税金資産	42,680	0.5	52,685	0.7
その他	430,490	4.8	184,087	2.3
貸倒引当金	△ 16	△ 0.0	△ 59	△ 0.0
合計	9,011,363	100.0	7,972,573	100.0
うち外貨建資産	5,300,105	58.8	4,337,627	54.4

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	265,917	△ 302,699
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	16,006	5,544
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 48,447	△ 170,237
有価証券	△ 86,646	△ 334,897
公社債	17,783	170,100
株式	-	-
外国証券	△ 91,546	△ 444,620
公社債	△ 91,546	△ 444,620
株式等	-	-
その他の証券	△ 12,884	△ 60,377
貸付金	-	-
不動産	699	△ 57
繰延税金資産	42,680	10,005
その他	160,266	△ 246,403
貸倒引当金	△ 1	△ 43
合計	350,474	△ 1,038,789
うち外貨建資産	87,068	△ 962,477

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	173,112	175,743
預貯金利息	29	1,371
有価証券利息・配当金	172,612	173,621
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	470	749
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	36,972	22,488
国債等債券売却益	3,369	17,585
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	33,603	4,902
その他	-	-
有価証券償還益	1,022	419
金融派生商品収益	-	-
為替差益	465,724	308,908
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	3	0
合計	676,835	507,560

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
支払利息	13	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2,365	2,256
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,827	127,625
国債等債券売却損	1,498	6,328
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	11,329	121,296
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	305
金融派生商品費用	5,822	23,158
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1	43
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	663	1,878
合計	21,695	155,272

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	1.11	0.86
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.26	1.00
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 0.22	△ 0.24
有価証券	10.90	6.47
うち公社債	3.92	3.65
うち株式	-	-
うち外国証券	13.84	7.91
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	8.13	4.62
うち海外投融資	13.93	7.85

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,074,756	△ 2,365	904,519	△ 2,256

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867	4,355,670	4,137,776	△ 217,893	29,122	247,016
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689	1,786,466	1,725,882	△ 60,583	4,211	64,795
公 社 債	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694	429,092	422,997	△ 6,095	643	6,738
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583
公 社 債	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	22,041	21,550	△ 491	-	491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557	6,142,136	5,863,658	△ 278,477	33,334	311,811
公 社 債	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815	1,839,755	1,821,640	△ 18,115	21,150	39,266
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072
公 社 債	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	22,041	21,550	△ 491	-	491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786	904,519	904,519	△ 2,256	1,857	4,113

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,074,756	△ 2,365	904,519	△ 2,256

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末	2022年度末	科目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,052,181	758,582	保険契約準備金	8,523,795	7,650,331
現金	0	-	支払準備金	24,668	29,529
預貯金	1,052,181	758,582	責任準備金	8,499,126	7,620,802
買入金銭債権	16,006	21,550	再保険借	636,869	498,907
金銭の信託	1,074,756	904,519	その他の負債	473,476	250,554
有価証券	7,311,446	6,714,344	債券貸借取引受入担保金	239,933	128,604
国債	518,921	551,236	未払法人税等	3,247	-
地方債	46,372	46,413	未払金	64,476	13,728
社債	1,098,265	1,236,011	未払費用	7,966	16,026
外国証券	4,570,290	4,124,858	預り金	234	76
その他の証券	1,077,596	755,825	預り保証金	73,917	55,394
有形固定資産	1,361	1,152	先物取引差金勘定	-	93
建物	795	737	金融派生商品	31,966	11,153
リース資産	155	106	金融商品等受入担保金	46,927	19,253
その他の有形固定資産	410	308	リース債務	172	119
無形固定資産	15,416	16,370	仮受金	4,633	6,105
ソフトウェア	15,416	16,370	価格変動準備金	36,894	42,094
再保険	104,651	43,046	負債の部合計	9,671,036	8,441,887
その他の資産	318,601	126,198	(純資産の部)		
未収金	171,889	20,561	資本金	117,500	117,500
前払費用	1,318	1,366	資本剰余金	67,500	67,500
未収収益	43,333	39,412	資本準備金	67,500	67,500
預託金	2,874	13,955	利益剰余金	90,084	56,582
先物取引差入証拠金	1,680	3,173	利益準備金	-	8,000
先物取引差金勘定	813	-	その他利益剰余金	90,084	48,582
金融派生商品	89,813	44,835	繰越利益剰余金	90,084	48,582
金融商品等差入担保金	6,003	401	株主資本合計	275,084	241,582
仮払金	513	2,123	その他の有価証券評価差額金	△ 9,033	△ 45,080
その他の資産	361	368	評価・換算差額等合計	△ 9,033	△ 45,080
繰延税金資産	42,680	52,685	純資産の部合計	266,050	196,502
貸倒引当金	△ 16	△ 59	負債及び純資産の部合計	9,937,086	8,638,390
資産の部合計	9,937,086	8,638,390			

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 1 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

- 1 2 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR（バリュー・アット・リスク）により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	21,550	21,550	-
(2) 金銭の信託	904,519	904,519	-
(3) 有価証券	6,714,344	6,496,450	△ 217,893
① 売買目的有価証券	654,342	654,342	-
② 責任準備金対応債券	4,355,670	4,137,776	△ 217,893
③ その他有価証券	1,704,331	1,704,331	-
資 産 計	7,640,414	7,422,520	△ 217,893
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	33,682	33,682	-
デリバティブ取引計	33,682	33,682	-

（※1）現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

- 1 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
買入金銭債権	-	-	21,550	21,550
金銭の信託	712,488	192,031	-	904,519
有価証券				
その他有価証券	55,716	1,643,800	4,815	1,704,331
国債	37,528	-	-	37,528
地方債	-	14,075	-	14,075
社債	-	371,393	-	371,393
外国公社債	18,188	1,146,487	4,815	1,169,490
その他の証券	-	111,843	-	111,843
デリバティブ取引				
通貨関連	-	44,555	-	44,555
金利関連	-	83	-	83
株式関連	45	-	-	45
その他	-	150	-	150
資 産 計	768,250	1,880,621	26,365	2,675,237
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10,036	-	10,036
金利関連	-	893	-	893
株式関連	222	-	-	222
負 債 計	222	10,930	-	11,153

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券				
責任準備金対応債券	763,628	3,374,147	-	4,137,776
国債	526,353	-	-	526,353
地方債	-	31,329	-	31,329
社債	-	840,960	-	840,960
外国公社債	237,275	2,501,858	-	2,739,133
資 産 計	763,628	3,374,147	-	4,137,776

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル 3 の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 の時価又はレベル 3 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	当事業年度末残高
		損益に計上(※)	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権	16,006	-	△ 389	5,933	21,550
有価証券					
その他有価証券	5,190	511	△ 209	△ 677	4,815
外国公社債	5,190	511	△ 209	△ 677	4,815

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 14 有形固定資産の減価償却累計額は、783百万円であります。
- 15 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、508,033百万円であります。
- 16 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 665,816百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 17 関係会社に対する金銭債権の総額は 152百万円、金銭債務の総額は 2百万円であります。
- 18 繰延税金資産の総額は、63,511百万円、繰延税金負債の総額は、478百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,347百万円であります。
繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金 28,175百万円、価格変動準備金 11,786百万円、繰越欠損金 5,291百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 5,291百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 5,055百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の変動の理由は、保険契約準備金、価格変動準備金の変動によるものであります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	5,291	5,291
評価性引当額	-	-	△ 5,291	△ 5,291
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 19 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は 25.96%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △2.31%であります。

- 20 当社は、当事業年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。
- 21 担保に供されている資産の金額は、有価証券 146,347百万円であります。また、担保付き債務の金額は 128,604百万円であります。
- 22 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 150,290百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 23 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 413百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,241,185百万円であります。
- 24 1株当たりの純資産額は 106,217,396円42銭であります。
- 25 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 13,995百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
経常収益	2,214,625	3,999,241
保険料等収入	1,503,071	2,612,666
保険料	1,024,466	2,180,642
再保険収入	478,604	432,024
資産運用収益	711,518	507,560
利息及び配当金等収入	173,112	175,743
預貯金利息	29	1,371
有価証券利息・配当金	172,612	173,621
その他の利息配当金	470	749
有価証券売却益	36,972	22,488
有価証券償還益	1,022	419
為替差益	465,724	308,908
その他の運用収益	3	0
特別勘定資産運用益	34,683	-
その他の経常収益	36	879,014
責任準備金戻入額	-	878,324
その他の経常収益	36	690
経常費用	2,091,498	3,985,258
保険金等支払金	1,695,389	3,679,587
保険金	136,513	177,314
年金	172,692	217,543
給付金	138,400	159,865
解約返戻金	757,531	1,369,594
その他の返戻金	4,386	10,323
再保険料	485,863	1,744,945
責任準備金等繰入額	310,461	4,860
支払準備金繰入額	769	4,860
責任準備金繰入額	309,692	-
資産運用費用	21,695	193,781
支払利息	13	5
金銭の信託運用損	2,365	2,256
有価証券売却損	12,827	127,625
有価証券償還損	0	305
金融派生商品費用	5,822	23,158
貸倒引当金繰入額	1	43
その他の運用費用	663	1,878
特別勘定資産運用損	-	38,509
事業費用	51,886	88,939
その他の経常費用	12,066	18,089
税金	7,540	13,747
減価償却費用	3,861	4,339
その他の経常費用	664	2
経常利益	123,126	13,982
特別損失	5,968	5,204
固定資産等処分損	68	4
価額変動準備金繰入額	5,900	5,200
税引前当期純利益	117,158	8,777
法人税及び住民税	18,035	△ 113
法人税等調整額	△ 39,575	2,392
法人税等合計	△ 21,539	2,279
当期純利益	138,698	6,498

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
 なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。
 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による費用の総額は 553百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 17,585百万円、外国証券 4,902百万円であります。

4 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,328百万円、外国証券 121,296百万円であります。

5 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 172百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 1,379,448百万円であります。

6 金銭の信託運用損には、評価損が 2,256百万円含まれております。

7 金融派生商品費用には、評価損が 25,451百万円含まれております。

8 1株当たり当期純利益の金額は 3,512,471円85銭であります。

9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,453百万円を含んでおります。

10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 12,088百万円を含んでおります。

11 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda LTD.	-	再保険 取引先	再保険収入	30,808	再保険貸	12,463
				再保険料	1,129,917	再保険借	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分		2021年度	2022年度
基礎収益		2,270,820	3,964,439
	保険料等収入	1,503,071	2,612,666
	資産運用収益	208,821	176,163
	うち利息及び配当金等収入	173,112	175,743
	その他経常収益	36	859,500
	その他基礎収益 (a)	558,891	316,109
基礎費用		2,226,910	3,987,662
	保険金等支払金	1,695,389	3,679,587
	責任準備金等繰入額	307,636	-
	資産運用費用	686	40,739
	事業費	51,886	88,939
	その他経常費用	12,066	18,089
	その他基礎費用 (b)	159,245	160,307
基礎利益		A 43,909	△ 23,222
キャピタル収益		661,942	438,439
	有価証券売却益	36,972	22,488
	為替差益	465,724	308,908
	その他キャピタル収益 (c)	159,245	107,042
キャピタル費用		551,025	467,194
	金銭の信託運用損	2,365	2,256
	有価証券売却損	12,827	127,625
	金融派生商品費用	5,822	23,158
	その他キャピタル費用 (d)	530,009	314,154
キャピタル損益		B 110,917	△ 28,755
キャピタル損益含み基礎利益		A + B 154,827	△ 51,977
臨時収益		6	67,917
	危険準備金戻入額	-	14,653
	個別貸倒引当金戻入額	6	-
	その他臨時収益 (e)	-	53,264
臨時費用		31,706	1,956
	危険準備金繰入額	2,824	-
	個別貸倒引当金繰入額	-	1
	その他臨時費用 (f)	28,882	1,955
臨時損益		C △ 31,700	65,960
経常利益		A + B + C 123,126	13,982

(注) 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度の基礎利益は 43百万円減少し、キャピタル損益が 43百万円増加しております。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
その他基礎収益 (a)	558,891	316,109
投資信託の解約損益	-	1,107
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	515,371	295,804
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,638	17,242
既契約再保険解約に係る再保険料の額	28,882	1,955
その他基礎費用 (b)	159,245	160,307
為替に係るヘッジコスト	14	1,644
投資信託の解約損益	28	3
既契約の出再に伴う損益	-	53,264
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	147,729	104,600
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	11,473	793
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	399,645	155,802
その他キャピタル収益 (c)	159,245	107,042
為替に係るヘッジコスト	14	1,644
投資信託の解約損益	28	3
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	147,729	104,600
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	11,473	793
その他キャピタル費用 (d)	530,009	314,154
投資信託の解約損益	-	1,107
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	515,371	295,804
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,638	17,242
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	11,473	△ 207,111
その他臨時収益 (e)	-	53,264
既契約の出再に伴う損益	-	53,264
その他臨時費用 (f)	28,882	1,955
既契約再保険解約に係る再保険料の額	28,882	1,955
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	△ 28,882	51,308

7. 株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	117,500	67,500	-	△ 48,613	△ 48,613	136,386
当期変動額						
当期純利益				138,698	138,698	138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	138,698	138,698	138,698
当期末残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	145,772	145,772	282,158
当期変動額			
当期純利益			138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 154,806	△ 154,806	△ 154,806
当期変動額合計	△ 154,806	△ 154,806	△ 16,108
当期末残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			繰越利益剰余金				
当期首残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084	
当期変動額							
剰余金の配当			8,000	△ 48,000	△ 40,000	△ 40,000	
当期純利益				6,498	6,498	6,498	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	8,000	△ 41,501	△ 33,501	△ 33,501	
当期末残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050
当期変動額			
剰余金の配当			△ 40,000
当期純利益			6,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 36,046	△ 36,046	△ 36,046
当期変動額合計	△ 36,046	△ 36,046	△ 69,548
当期末残高	△ 45,080	△ 45,080	196,502

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	40,000	21,621,622	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		529,225	508,207
合計		529,225	508,207

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	508,974	465,567
資本金等	235,084	241,582
価格変動準備金	36,894	42,094
危険準備金	114,151	99,497
一般貸倒引当金	15	57
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 12,139	△ 60,583
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,601	124,026
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	16,366	18,893
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4(B)$	196,970	211,351
保険リスク相当額 R_1	220	216
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	6
予定利率リスク相当額 R_2	44,180	51,232
最低保証リスク相当額 R_7	2,812	1,898
資産運用リスク相当額 R_3	146,111	154,071
経営管理リスク相当額 R_4	3,866	4,148
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	516.8%	440.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
	金額	金額
個人変額保険	29,920	14,099
個人変額年金保険	895,819	651,717
団体年金保険	-	-
特別勘定計	925,740	665,816

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	37	339,673	32	285,619
合計	37	339,673	32	285,619

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	152	0.5	46	0.3
有価証券	29,710	99.3	14,047	99.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	29,710	99.3	14,047	99.6
貸付金	-	-	-	-
その他の	57	0.2	5	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	29,920	100.0	14,099	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	7,326	6,143
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,031	9,888
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	23
収支差額	6,295	△ 3,768

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	418	2,349,412	297	1,570,738

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	278	0.0	9,485	1.5
有価証券	886,836	99.0	640,294	98.2
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	11,171	1.2	10,361	1.6
公社債	-	-	-	-
株式等	11,171	1.2	10,361	1.6
その他の証券	875,664	97.8	629,933	96.7
貸付金	-	-	-	-
その他の	8,704	1.0	1,937	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	895,819	100.0	651,717	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	39,955	47,792
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	11,249	79,634
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	318	2,899
収支差額	28,387	△ 34,741

1 1. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。